

関連協議機関の協議のまとめ（概要）

協議機関名	協議項目	キーワード	示された主な取組の方向性
専門家委員会 (H28. 9. 29、 H28. 11. 28、 H29. 5. 11)	目指すインクルーシブな教育	<ul style="list-style-type: none"> ・ダイバーシティ ・グローバル社会の基盤 ・個から集団の視点 	<ul style="list-style-type: none"> ・「共に学ぶこと」の追究（多様性を認め合い、多様な価値の中で新たな価値を創造する力を育む教育としての位置づけ） ・連続性のある「多様な学びの場」の整備と柔軟な学びの場の見直し
	小中高等学校の今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・集団への指導力 ・連続性のある学びの場 ・学校解決力 ・推進キーパーソン育成 ・分教室と高校の連携 	<ul style="list-style-type: none"> ・すべての子どもが安心して学ぶことのできる授業・学級づくり ・LD等通級指導教室の拡充 ・通級指導教室、特別支援学級の活用とそのための人材育成 ・管理職のマネジメント強化 ・特別支援教育コーディネーターの専任化によるマネジメント支援 ・高校と特別支援学校の人材の交流、活用
	インクルーシブな教育を推進する中での特別支援学校のあり方	<ul style="list-style-type: none"> ・身近な地域での専門性の高い教育 ・地域への発信 ・専門家の育成 ・コンサルテーション力 	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学部分教室、市町村立特別支援学校の拡充 ・特別支援学級と特別支援学校の中間の学びの環境の創造 ・副次的学籍の活用 ・地域の人材や資源を活用した、地域とつながる教育活動の展開 ・すべての障がい領域への専門性 ・学校解決力を高めるセンター的機能への転換
教育支援委員会 (H28. 9. 9、 H28. 12. 8、 H29. 6. 8)	本県の教育支援の課題と今後のあり方	<ul style="list-style-type: none"> ・教育支援のプロセス ・専門性（根拠の明確化）強化 ・継続的フォロー支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・就学先の総合的判断に至る適切なプロセスと周知 ・早期支援からの一貫した支援（支援の接続） ・調査員等の専門性強化と小規模町村への支援 ・特別支援教育に携わる教員のアセスメントやケースマネジメント力の向上 ・就学後のフォローアップと学びの場の見直しの促進
特別支援学校校長会 (H29. 4. 21、 H29. 6. 12)	今後の特別支援学校のあり方	<ul style="list-style-type: none"> ・高い専門性 ・専門性の提供 ・身近な地域での専門性 ・教育環境の改善 ・教育活動の改善 	<ul style="list-style-type: none"> ・各障がい領域の専門家の育成 ・自立活動の充実と OT,PT,ST 等専門職の導入・連携 ・視覚・聴覚障がいのある乳幼児への早期支援の拡充 ・盲・ろう・肢体不自由・病弱特別支援学校に通学することが困難な小中学校に在籍する児童生徒への学校間ネットワーク（学校クラスター）による支援の強化 ・学校解決力を高めるセンター的機能への転換 ・小中学校分教室の設置拡大 ・副学籍の推進 ・地域のニーズに応じた特別支援学校のあり方検討を踏まえた、施設整備 ・高校に高等部分教室を設置した相乗効果を生かす取組 ・地域資源や人材を活かした教育活動の推進
高等部あり方検討会 (H29. 5. 30、 H29. 6. 30)	今後の特別支援学校高等部のあり方	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリア教育の充実 ・多様化への対応 ・二次的困難さへの対応 	<ul style="list-style-type: none"> ・卒業後の自立と社会参加に向けたキャリア教育の推進 ・卒業後につながる地域の支援体制づくりや卒業支援の充実 ・地域資源や人材を活かした教育活動の推進 ・働きたい意欲がある生徒への支援の一つとしての技能検定のあり方について更に検討 ・多様なニーズに対応するための学習集団や学習形態、学習内容の工夫改善 ・社会性や自己肯定感を育てる支援の充実
分教室連絡会 (H29. 6. 15)	今後の特別支援学校分教室のあり方	<ul style="list-style-type: none"> ・企業との連携 ・分教室の強みを生かす教育 ・卒業後のフォロー体制 ・高校との連携 	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用や実習受け入れへの企業への協力依頼強化 ・地域性を活かした特色ある教育活動の展開 ・在学中からの関係機関との支援体制の構築 ・養護教諭の配置又は兼務、教育環境の充実 ・隣接する高校の専門性を活かした教育課程編成